

ベネズエラ経済（2014年 1月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

- 官報により、公正価格基本法及び為替取決め25号が公布された。
- マドゥーロ大統領は、一般教書演説において、外貨管理委員会（CADIVI）を廃止し、国家貿易機関（CENCOEX）へ機能を移管する旨発表した。
- ラミーレス経済担当副大統領は、2014年の外貨発給計画として1US\$=6.3Bs.のレートを通じ313億米ドル、SICADを通じ114億米ドルをそれぞれ発給する旨発表した。

（2）政府予算・財政

- 財務省のデータによると、2013年の公的債務残高及びベネズエラ石油公社（PDVSA）債務残高は、それぞれ1,106億米ドル相当及び433億米ドル相当となった。
- ベネズエラ中央銀行データ（BCV）によると、2012年12月21日から2013年12月20日の通貨供給量（M2）は、69.2%増加した。

（3）石油・天然ガス産業

- OPEC データによると、2013年1－11月のベネズエラの原油生産量は、前年同期の日量281万バレルに比し0.7%減の日量279万バレルとなった。
- 国際エネルギー機関（IEA）によると、2013年ベネズエラの原油輸出量は前年に比し日量平均20万バレル減の日量平均170万バレルであった。

（4）自動車産業

- ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）によると、加盟全7社の1－12月の同台数が、前年同期104,083台に比し31.06%減の71,753台となった。

（5）その他産業

- 第13回メルコスール観光閣僚会合が行われ、関係各国が観光分野の提携を強化することを確認するとともに、日本や中国といったアジア市場からの観光客誘致を目的とする戦略的共同体とメルコスール観光促進基金創設につき、関係者で協議された。

（6）外貨発給状況

- 各業界団体からの情報によると、民間分野における昨年末の外貨未決済残高は、約130億米ドル余りに達した。

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標（実績）

●インフレ率

ベネズエラ中央銀行（BCV）は、11月及び12月（暫定）のインフレ率がそれぞれ4.8%、2.2%であった旨発表した。

また、2013年の累積インフレ率は56.2%に達した。

（2013年12月30日付BCVプレスリリース、同年12月31日付エル・ユニベルサル紙及びエル・ナショナル紙）

●物資の不足率

ベネズエラ中央銀行（BCV）は、12月の物資不足率が22.2%となった旨発表した。

（2月11日付BCVプレスリリース）

●失業率

国家統計局（INE）によると、2013年12月の失業率は前年同月の5.9%に比し0.3ポイント改善し、5.6%（失業者数：780,364人）となった。

なお、就業人口におけるフォーマル及びインフォーマルセクター従事者は、それぞれ62.1%、37.9%であった。

（11日付エル・ユニベルサル紙）

●食糧バスケット価格

国家統計局（INE）によると、2013年11月及び12月の食糧バスケット価格は、それぞれ3,347.29ボリバル、3,324.41ボリバルとなった。なお、2013年の年間での増加率は59.4%となった。

労働者情報分析センター（CENDA：el Centro de Documentacion y Analisis para los Trabajadores）によると、2013年12月の食糧バスケット価格は、前月比8.7%増の6,416.10ボリバルとなり、年間上昇率は57.5%となった。

（7日及び2月1日付エル・ユニベルサル紙）

イ 経済指標（見通し）

●2014年インフレ率及び最低賃金引き上げ率予測見通し

エコアナリティカ社は、2014年のインフレ率を75%、最低賃金の引上げ率を50%とする予測見通しを発表した。

（7日付エル・ユニベルサル紙）

ウ 各種政策・規制・規則

●外貨発給計画

ラミーレス経済担当副大統領は、2014年の外貨発給計画として1US\$=6.3Bs.のレート通じ313億米ドル、SICADを通じ114億米ドルの発給を行う旨発表した。なお、

1US\$=6.3Bs.での外貨発給は優先分野へ、SICADによる外貨発給は64億米ドルが企業向け、残り50億米ドルは海外旅行者や海外送金等の個人向けである。

(23日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、エル・ムンド紙及びウルティマス・ノティシア紙)

●最低賃金の引上げ

官報40327号は、月額最低賃金を10%引上げ3,270.30ボリバル（以前は2,973.00ボリバル）とする旨公布した。

(6日付官報40327号)

●公正価格基本法

官報40340号にて、最大利潤率を30%（当館注：マークアップ率との解釈も可能）に抑え、違反者への各種罰則規定等を定めた公正価格基本法が公布された。

(23日付官報40340号)

●為替取決め25号

臨時官報6122号にて、両替レートを定めた為替取決め25号が公布された。

(23日付臨時官報6122号)

エ 外貨準備高

●2013年12月末時点での準備高

ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、2013年12月30日時点における外貨準備高は、前年同期に比し28%減の214.85億ドルとなった。

(3日付エル・ユニベルサル紙)

オ 組織・人事

●閣僚等人事

マドゥーロ大統領は、閣僚の人事交替を発表し、経済・財務・公共銀行（財務省と公共銀行省が統合）大臣にトーレス前公共銀行大臣、産業大臣にバリエントス前大統領府大臣、商業大臣にカーン前CADIVI副長官、ベネズエラ中央銀行（BCV）総裁にメレンテス前財務大臣等を任命した。なお、全次官数は95名から111名へ増加となった。

(10日及び15日付エル・ユニベルサル紙、及び16日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、及びウルティマス・ノティシア紙)

●組織

マドゥーロ大統領は、一般教書演説において、外貨管理委員会（CADIVI）を廃止し、国家貿易機関（CENCOEX）へ機能を移管する旨発表した。

また、財及びサービスへのアクセス監督庁（INDEPABIS）とコスト価格監督庁（SUNDECOP）を統合し、コスト・利潤・公正価格監督庁（Superintendencia de Costos, Ganancias y Precios Justos: SUNDDE）の長官にタラソン女性・ジェンダー大臣を任命した。

(16日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、エル・ムンド紙)

カ 貿易統計

●対コロンビア貿易

ベネズエラ・コロンビア商工会議所（CAVECOL）によると、2013年のベネズエラとコロンビアの貿易額は、ベネズエラからコロンビアに対する輸出額は前年に比し12%減の4.15億米ドル、ベネズエラのコロンビアからの輸入額は同比9%減の22億米ドル、総額では同比9%減の26億米ドルとなった。

（15日付エル・ナショナル紙）

キ 政府ミッション進捗

●住宅ミッション

モリーナ住宅大臣は、2013年住宅引渡し軒数が201,075軒となった旨発表した。なお、2013年の当初計画は38万軒であったが、同年の実績は2019年までの3百万軒の住宅建設計画に影響を及ぼさない旨述べた。

●交通ミッション（Mision Transporte）

エル・トゥルディ陸上輸送大臣は、交通ミッションとして中国から計2千台のバス購入計画に基づき、既に600台到着している旨述べた。また、既に4億米ドルの投資を衛星モニターやコントロールセンター等に対し実行している旨付言した。

（29日付エル・ムンド紙）

（2）政府予算・財政

ア 税収

●2013年徴税額

租税監督庁（SENIAT）によると、2013年の徴税額は2,772億ボリバルとなった。内訳は、消費税が全体の59%相当の1,647億ボリバル、原油分野以外の所得税が同25%相当の684億ボリバル、関税が同9%相当の242億ボリバル、その他が全体の7%相当の199億ボリバルとなった。

（2月17日付SENIATプレスリリース）

●1月徴税額

租税監督庁（SENIAT）によると、1月の徴税額は対予算比127.7%増の233億ボリバルとなった。内訳は消費税が132億ボリバル、所得税が52億ボリバル、関税が33億ボリバル、その他が16億ボリバルとなった。

（2月7日付SENIATプレスリリース）

イ 追加予算

1月の追加予算承認額は、前年同月に比し73.9%増の約160億ボリバルとなった。

（2月17日付エル・ムンド紙）

ウ 公的債務

財務省のデータによると、2013年の公的債務残高及びベネズエラ石油公社 (PDVSA) 債務残高は、それぞれ1,106億米ドル相当及び433億米ドル相当となった。なお、2014年の公的債務に対する支払い見通しは、対内債務に対し100億米ドル相当、対外債務に対し60億米ドルとなっている。

(4日及び29日付エル・ユニベルサル紙)

エ 通貨供給量

●2013年通貨供給量 (M2)

ベネズエラ中央銀行データ (BCV) によると、2012年12月21日から2013年12月20日の通貨供給量 (M2) は、69.2%増加し、2013年12月20日時点における同量は1兆2,023.8億ボリバルとなった。

(6日付エル・ユニベルサル紙)

●2013年PDVSA向け金融支援額

ベネズエラ中央銀行データ (BCV) によると、2013年12月20日時点におけるベネズエラ石油公社 (PDVSA) に対する金融支援額は、同年6月28日時点の1,826億ボリバルに比し4,089億ボリバルへ増加した。

(9日付エル・ユニベルサル紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア 原油生産・輸出・輸入動向

●生産量

OPEC データによると、2013年1-11月のベネズエラの原油生産量は、前年同期の日量281万バレルに比し0.7%減の日量279万バレルであった。

(6日付エル・ユニベルサル紙)

●輸出量

国際エネルギー機関 (IEA) によると、2013年ベネズエラの原油輸出量は前年に比し日量平均20万バレル減の日量平均170万バレルであった。

(11日付エル・ナショナル紙)

●輸入計画

ベネズエラ石油公社 (PDVSA) は、2月1日から10日の間で95オクタン価の無鉛ガソリン30万バレルを輸入する計画を発表した。

(31日付エル・ユニベルサル紙)

イ 各国動向

●印リライアンス社

Swagat Bam印リライアンス上級副社長（Vicepresidente Senior）は、ニュー・デリーにおいて、重質油の開発及びカラボボ第1鉱区への参入として、マレーシアのペトロナスが保有するベネズエラ石油公社（PDVSA）との合併企業であるペトロカラボボ社の株式取得を検討している旨発表した。

（15日付エル・ユニベルサル紙）

●ペトロベトナム社

ベトナム・ペトロベトナム社が資本参加するオリノコ・ベルト地帯フニン第2鉱区ペトロマカレオ（Petromacareo）社の掘削プロジェクトが、昨今のベネズエラ経済情勢に鑑み一時停止に至った旨報じた。

（14日及び16日付エル・ユニベルサル紙）

ウ プロジェクト動向

●融資の合意状況

2013年11月時点における融資の合意状況は、Petrosinovensa 向けに中国 CNPC による40.15億米ドル、Petroboscan 向けに米国 Chevron による20億米ドル、Petrojunin 向けに伊 ENI による17.6億米ドル、Petroquiriquire 向けに西 Repsol による12億米ドル、及び Petrozamora 向けに露 Gazprombank による10億米ドルの総額99.75億米ドルとなった。

（3日付エル・ユニベルサル紙）

エ 対外取引

●対米国

米国エネルギー情報局によると、2013年1－12月のベネズエラによる米国向け原油輸出量は前年同期に比し日量平均21%減となる75万バレルとなった。他方で、2013年1月－10月の米国によるベネズエラ向け石油輸出量は、前年同期に比し17%増となる日量平均8.3万バレルとなった。

（7日及び21日付エル・ユニベルサル紙）

（4）自動車産業

ア 生産・組立/販売台数

ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の2013年12月の自動車生産台数が前年同月の3,014台に比し40.71%減の1,787台となり、1－12月の同台数が、前年同期104,083台に比し31.06%減の71,753台となった旨発表した。

他方で、12月の国内生産車、輸入車の国内販売台数は、前年同月に比しそれぞれ3

8.7%減の2,850台, 96.9%減の109台となった。この結果, 1-12月の国内生産車, 輸入車の国内販売台数は, 前年同期に比しそれぞれ30.9%減の72,689台, 3.5%増の26,189台となった。

(10日及び13日付 CAVENEZ 発表)

(5) その他

ア 観光

●第13回メルコスール観光閣僚会合

第13回メルコスール観光閣僚会合が行われ, 関係各国が観光分野の提携を強化することを確認するとともに, 日本や中国といったアジア市場からの観光客誘致を目的とする戦略的共同体創設とメルコスール観光促進基金創設につき, 関係者で協議された。

(11日付エル・ウニベルサル紙)

●GDP寄与割合の引上げ計画

イサラ観光大臣は, 国のイメージ向上戦略に基づき, 観光分野の対GDP寄与率を現在の3%から9%に引上げる計画がある旨発表した。

(7日付ウルティマス・ティティマス紙)

●海外旅行者保険

* 2013年12月月報にて記載した海外旅行者保険への加入については, 以下のとおり2月14日に施行時期を延期する官報が公布されている。*

2月14日, 官報40355号により, ベネズエラ出入国渡航者に対する海外旅行者保険への加入を, 出国者に対しては3月31日から, 入国者に対しては5月1日から施行時期を延期する旨公布された。

(2月14日付官報40355号)

(6) 外貨発給状況

ア SICAD

●競売実績

ベネズエラ中央銀行(BCV)によると, 1月のSICADによる競売実績は, 法人向け9,062.5万ドル, 個人向け39.62万ドルであった。なお, 競売時の為替レートは1US\$=11.36Bs.であった。

(14日付BCVプレスリリース)

イ 旅行者向け外貨割当

ロドリゲス通信情報大臣は, 2013年の旅行者向け外貨割当額は, 前年に比し54.8%増の51.1億ドルとなった旨自身のツイッターを通じて発表した。

(5日付エル・ナショナル紙)

ウ 外貨未決済残高

各業界団体からの情報によると、民間分野における昨年末の外貨未決済残高は、約 130 億米ドル余りに達しており、内訳は、保健分野及び航空分野がそれぞれ 35 億米ドル、食糧分野 24.31 億米ドル、自動車分野 18 億米ドル、電気通信分野が 6 億米ドル、化学分野が 5 億米ドル、容器・包装（プラスチック業界含） 4.5 億米ドル、出版 1.98 億米ドル、家電 1.6 億米ドル、及び機械 1.5 億米ドル等となっている。

（31日付エル・ユニベルサル紙）